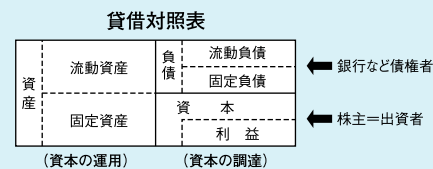


取引先のここをチェック③ 取引先企業の「持久力」を見る



立命館大学 教授 松村 勝弘

■ 自己資本比率—体質はどうか—



利益の積み重ねが自己資本比率となってあらわれる。最近はこの株主資本比率ということが多く、その算式は「=資本合計÷資産合計」である。だからこれは企業の基礎体力を表しているといえる。それは上図の貸借対照表から計算できる。もちろん株主からの出資も資本であるが、今日の大企業では利益からの積立部分が多い。

BSE騒動で牛丼や焼き肉のチェーン店が苦しんでいる。騒動当初、吉野家の安部社長は自己資本比率が盤石なので少々売上が落ちても潰れる心配がないといわれていたが、それもそのはずで吉野家の自己資本比率は2005年2月決算期でも66.7%あり、体質は強く持久力がある。焼き肉チェーン牛角を経営するレックスは8.9%であった。2005年2月期、3月期の各社自己資本比率は下図の通りであった。優良企業ほどその比率は高い。

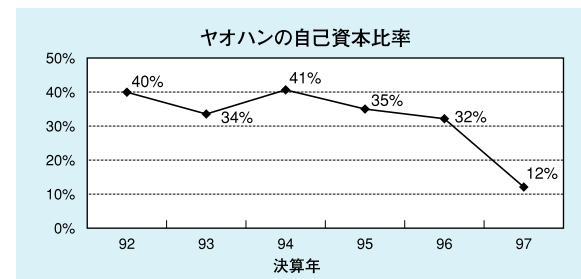
吉野屋	66.7%	トヨタ自動車	37.2%
松屋フーズ	57.4%	ソニー	30.2%
ワタミ	33.6%	関西電力	24.0%
レックスHLD	8.9%	全事業法人平均	44.4%

全法人企業の自己資本比率は平均では、28.3%となる。これを企業規模別に見ると様相はかなり異なる。資本金1千万円未満、4.5%、資本金1千万円以上10億円未満、23.8%、資本金10億円以上、35.7%となっていて、中小

企業の財務体質は悪い。中小企業については別の基準で見ると必要があるかもしれない。

■ 持久力としての自己資本比率

自己資本比率は企業にとってもっとも大事な財務指標であるといえる。これは企業の持久力を表しており、この比率が高ければ、突発的な資金繰り難の場合を除いて、企業が倒産することはほぼない。倒産企業は、多くの場合、自己資本を食いつぶしている。もちろん自己資本比率が低いから必ず倒産するというものではない。資金補給が続く限り倒産しない。けれども資金補給してくれる親会社や友好企業などがない場合は、自己資本を食いつぶしたら倒産となる。下図でわかるとおり、1997年に倒産したヤオハンの直前の決算期の自己資本比率は12%であり、それへ向けて比率が急落していることがわかる。上場企業の中でも、ここ数年の不況のため、体力を消耗して自己資本比率を落としている企業も多い。



2004年度上場企業の自己資本比率の分布は右上記の表の通りである。自己資本比率10%未満と苦吟している企業も95社あり、決して少ない数ではない。なお、自己資本比率が0を下回り、負債が資産を超過している会社を債務超過会社といい、これを1年以内に解消しないと上場廃止となる。上場を維持しようとする、この場合、

2004年度上場非金融自己資本比率

連結自己資本比率	社数	%
10%未満	95	3.3%
10%以上20%未満	278	9.6%
20%以上30%未満	399	13.7%
30%以上40%未満	509	17.5%
40%以上50%未満	499	17.2%
50%以上60%未満	387	13.3%
60%以上70%未満	307	10.6%
70%以上	428	14.7%
合計	2902	100.0%

増資をして外部から資本を仰ぐ必要がある。最近では、たとえばミサワホームホールディングスなどグループ4社はトヨタ自動車などの出資を仰いで債務超過を解消し、上場を維持した。西友もウォルマートに第三者割当増資を行って債務超過を解消し、上場基準を維持した。

他方で、借入金返済に努めその体力を強めている企業も多い。自己資本比率50%以上ともなると、かなり体質の強い会社といえる。上場企業の内の約40%がかなり持久力の強い会社であるといえる。東証1部上場企業でも、新川(95.5%)、マブチモーター(93.1%)、進学会(91.9%)、キーエンス(90.5%)、四国コココーラ(90.1%)、生化学工業(90.1%)などが2004年度決算で、自己資本比率90%を超える超優良企業である。

■ なぜ自己資本は厚くならないか

先の貸借対照表を見てもわかるように、負債の部や資本の部に対応して何らかの資産があるわけである。たとえば借入金に対応して何らかの資産があれば、その資産を売れば借入金は返済が保証される。もちろん資産がその帳簿価格通り売れるという保証はない。ましてや倒産状態で投げ売りともなれば、その帳簿価格通りに売れな

いことが多い。その場合でも、資本に対応する資産があれば、多少の投げ売りで目減りしても借入金の返済は保証されているといえる。自己資本とはそういう負債返済のための担保という面がある。だから自己資本比率の高い企業であれば安心して取引先にできるわけである。なお、投げ売りで目減りしないように、救済合併が検討されたり、会社更生法や民事再生法が利用されたりするわけである。

■ 固定資産は返済不要な資本で賄われているか

自己資本はいうまでもなく返済不要である。設備投資など固定資産がすぐにも返済しなければならぬ借入金などで賄われていたら、資金ショートが起こるであろうことは容易に推測できる。だから、返済不要な自己資本で設備などが賄われていることが望ましい。「固定比率」がその基準である。「固定比率=固定資産÷資本」であるが、これが100%を下回っていることが望ましい。それは言い換えると、返済不要な自己資本で回収に長期を要する固定資産を賄っているといえるからである。それだけ資金ショートが起こりにくいからである。いくら自己資本比率が高くても一時的にでも資金ショートが起こって振り出した手形の決済ができなければ、支払不能で倒産という烙印を押される。「固定比率」が100%以下であるとその心配もあまりなくて済むわけである。そこまで盤石でない場合、仮に「固定比率」が100%を下回っていても、資金ショートの心配をしなくて済むためには、社債や長期借入金といった固定負債を利用することも考えられる。「固定長期適合率=固定資産÷(資本+固定負債)」がせめて100%を下回っておればよいともいわれる。実際日本の法人企業の固定比率は2004年度では187%であり、固定長期適合率90%と、ようやく100%を下回っているのである。